

28 会 広 整 監 第 8 号
平成 28 年 7 月 29 日

会津若松地方広域市町村圏整備組合

管理者 室 井 照 平 様

会津若松地方広域市町村圏整備組合

監 査 委 員 江 川 辰 也

監 査 委 員 長 澤 操

平成 27 年度会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計

及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、平成 27 年度会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその関係書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

平成27年度

会津若松地方広域市町村圏整備組合

一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

会津若松地方広域市町村圏整備組合監査委員

目 次

第1 審査の種類		1
第2 審査の対象		1
第3 審査の着眼点		1
第4 審査の主な実施内容		1
第5 審査の実施場所及び日程		1
第6 審査の結果		1
第7 審査の意見		1
第8 決算の概要		7
第9 一般会計		8
第10 特別会計		11

凡 例

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整している。
- 3 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・該当数値がないもの、算出不能なもの又は増減率において無意味なもの
 - 「0.0」・・・数値が0のもの又は該当する数値はあるが単位未満のもの
 - 「△(数値)」・・・負数
- 4 文中で用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

決 算 審 査 意 見 書

第 1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項に基づく決算審査

第 2 審査の対象

平成 27 年度会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計歳入歳出決算

平成 27 年度会津若松地方広域市町村圏整備組合あいづふるさと基金事業特別会計歳入歳出決算

第 3 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める「監査の着眼点」の「第 8 決算審査の着眼点」に基づき、歳入歳出決算書、事項別明細書、実質に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸表簿及び根拠書類との照合等の審査を行った。

第 4 審査の主な実施内容

会津若松地方広域市町村圏整備組合監査基準に準拠して決算審査を行ったところであり、審査に付された決算書類が適正であるかどうかを検証するため、その計数について関係諸帳簿及び資料との調査照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取し、決算計数の正否、予算の執行状況など、財務事務全般にわたり審査を行った。

第 5 審査の実施場所及び日程

書類審査 監査事務局内 平成 28 年 6 月 13 日から平成 28 年 7 月 29 日まで

対面審査 河東支所内会議室 平成 28 年 7 月 5 日

第 6 審査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、関係帳簿、証書類等を照合精査した結果、計数は正確であり、予算の執行など財務に関する事務については、おおむね適正であると認められた。

第 7 審査の意見

1 一般会計

(1) 概況

①財政収支等の状況

歳入総額 5,449,557,430 円(前年度比 3.2%増)、歳出総額 5,296,977,539 円(前年度比 4.0%増)となり、歳入歳出差引残高(形式収支)は、152,579,891 円(前年度比 18.3%減)となっている。

実質収支は、152,579,891 円の黒字となり、単年度収支においても 61,523,335 円の黒字であり、実質単年度収支も同様に 65,991,325 円の黒字となっており、財政収支は良好である。

一般会計決算収支の状況 前年度比較表

(単位:円)

区 分	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
歳入	5,449,557,430	5,282,035,718	167,521,712	103.2
歳出	5,296,977,539	5,095,218,162	201,759,377	104.0
差引残額(形式収支)	152,579,891	186,817,556	△34,237,665	81.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	95,761,000	△95,761,000	0.0
実質収支	152,579,891	91,056,556	61,523,335	167.6
単年度収支	61,523,335	△37,125,445	98,648,780	—
実質単年度収支	65,991,325	△83,737,730	149,729,055	—

基金及び組合債の各年度の残高の推移については次のとおりであるが、基金の積立額は、確実に増額の方角を示し、組合債(衛生債及び消防債)についても減額の方角を示している。

基金の年度末残高推移表

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
旧伝染病隔離病舎会津若松病棟 及び旧高等学校生徒寄宿舍若松 寮解体基金	33,455	25,397	17,391	9,284	7,910
消防庁舎整備基金	194,633	149,239	104,144	59,336	55,192
廃棄物処理施設基金	958,089	822,834	540,305	285,600	107,325
財政調整基金	179,947	175,479	222,091	202,891	148,328

組合債年度末残高推移表

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
組合債	549,748	722,223	889,444	1,117,108	1,203,465

②歳入歳出決算の状況

一般会計の決算状況については、歳入総額は 5,449,557,430 円で前年度比 167,521,712 円 (3.2%) の増となっている。前年度と比較して増収となった主なものは使用料及び手数料、中間処理施設整備等に係る国庫支出金、廃棄物処理施設基金等からの繰入金、前年度からの繰越金あり、減収となった主なものは、ごみ処理施設整備に係る組合債である。

款別歳入前年度比較表

(単位:円)

区 分	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 分担金及び負担金	4,531,487,000	4,535,060,000	△3,573,000	99.9
2 使用料及び手数料	266,973,744	256,032,040	10,941,704	104.3
3 国庫支出金	29,444,451	8,681,200	20,763,251	339.2
4 県支出金	3,658,064	3,590,344	67,720	101.9
5 財産収入	8,617,054	6,325,697	2,291,357	136.2
6 寄附金	0	0	0	—
7 繰入金	339,059,500	249,502,500	89,557,000	135.9
8 繰越金	186,817,556	128,182,001	58,635,555	145.7
9 諸収入	71,300,061	69,161,936	2,138,125	103.1
10 組合債	12,200,000	25,500,000	△13,300,000	47.8
合計	5,449,557,430	5,282,035,718	167,521,712	103.2

歳出総額は 5,296,977,539 円で前年度比 201,759,377 円 (4.0%) の増となっている。前年度と比較して増額となった主なものは、最終処分場や中間処理施設の整備委託等に係る衛生費、消防・救急車両整備等に係る消防費であり、減となったものは、公債費である。

款別歳出前年度比較表

(単位:円)

区 分	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 議会費	4,067,461	3,994,074	73,387	101.8
2 総務費	172,667,411	181,754,361	△9,086,950	95.0
3 民生費	67,136,686	64,059,396	3,077,290	104.8
4 衛生費	1,802,403,368	1,649,553,255	152,850,113	109.3
5 消防費	3,058,094,478	2,992,434,663	65,659,815	102.2
6 公債費	192,608,135	203,422,413	△10,814,278	94.7
7 予備費	0	0	0	—
合計	5,296,977,539	5,095,218,162	201,759,377	104.0

(2) 民生関係

介護認定審査会における審査・判定業務については、認定審査会が 374 回開催され、構成市町村からの申請件数は前年度比 279 件増の 14,197 件となった。制度改正による認定有効期間の延長により、平成 23 年度以降申請件数は一旦減少していたが、平成 26 年度から申請件数が増加している。

少子高齢化は地域の大きな課題であり、今後、介護を必要とする高齢者はますます増え、申請件数も増加していくと考えられる。引き続き、構成市町村と連携しながら、適正な審査判定業務の運営に努められたい。

(3) 衛生関係

ごみ及びし尿における構成市町村からの搬入量については、燃やせるごみは 62,757.54 t で前年度比 0.12% の増、燃やせないごみは 4,008.29 t で前年度比 6.08% の増、容器包装（びん、ペットボトル、プラスチック製容器包装）は 3,265.85 t で前年度比 1.12% の増、し尿及び浄化槽汚泥は 78,895.80 kℓ で前年度比 0.24% の増となっており、すべてにおいて増加傾向がみられた。今後においても廃棄物の適正な処理と資源物の有効なリサイクルに努められたい。

ごみ焼却施設の運転管理については、平成 27 年度から全面的な運転管理の委託を実施している。将来へ向けての経費削減効果を期待しつつ、効果的かつ安定した維持管理を図られたい。

また、新たな最終処分場に係る測量調査等に着手するとともに、昨年度に引き続き、中間処理施設整備に係る環境影響調査及び基本計画策定業務に取り組んだところである。これらの事業は、一日も早い実現が望まれている一方で、多大な事業費を要することから、財政運営に十分留意しつつ、着実な事業の推進に努められたい。

(4) 消防関係

消防活動については、管内での火災発生件数は前年度より 8 件増の 67 件、損害額は前年度より約 4,300 万円減の約 4,800 万円となっており、火災による死者は前年度より 2 名増の 4 名、負傷者は前年度より 1 名増の 17 名となっている。

救急活動については、救急出動件数は前年度より 306 件減の 8,802 件、搬送人員は前年度より 330 名減の 8,518 名となっている。

消防・救急車両等の整備については、会津若松消防署に高規格救急車及び無線中継車を各 1 台、消防本部に指揮車を 1 台新規購入し更新した。

施設整備等については、平成 27 年度に組合庁舎は実施設計、金山出張所は基本計画及び実施設計、会津坂下消防署は建替基本設計を行った。今後についても、整備計画に基づき、防災拠点・活動拠点としての機能・強度を有することを前提とし、改修工事及び建替工事について

は、確実に進められたい。

また、2カ年の継続事業である消防救急無線デジタル化整備事業については、平成27年度に工事が完了し、無線通信エリアの拡大等の成果もみられ、消防・救急活動に不可欠な消防救急無線のデジタル化が今年度からの運用開始となっている。

2 あいづふるさと基金事業特別会計

本会計では、あいづふるさと基金から生じる果実等を活用し、基金設立当時から喜多方広域圏、南会津広域圏と連携してあいづふるさと市町村圏協議会に負担金を支出するとともに、平成23年度から観光商工団体と本組合で構成する会津若松地方物産販売促進協議会にアンテナショップに要する経費を負担金として支出してきた。しかるに、平成27年度にはアンテナショップの閉店とともに物産販売促進協議会の解散が決定し、平成27年10月補正予算で当該協議会への負担金の減額をはじめとした必要な予算措置が講じられた。

その結果、決算状況については、歳入総額が31,182,258円で前年度比1,372,355円(4.2%)の減、歳出総額は31,171,459円で前年度比1,281,355円(3.9%)の減となった。歳入歳出差引残額は10,799円で、これは平成28年度へ繰り越されている。

今後本会計事業は、特別会計設置当初に戻って、基金を運用して得た果実によってあいづふるさと市町村圏協議会へ負担金を支出し、地域振興を図ることになるが、これからもあいづふるさと基金条例を踏まえた基金の管理及び収益の処理によって、本特会の運営を図られたい。

3 まとめ

平成27年度決算については、実質収支も実質単年度収支も黒字であり財政収支は良好である。また、組合債残高は毎年減少を続け、この5年間で半額以下となった。その一方で今後の大型事業に備え、各種基金は積み増しが図られ、一般会計の基金合計は5年前の4倍以上になっている。加えて、毎月の資金繰りにおいても、一時借入金を必要としないなど問題視するところは見当たらず、財政状況はおおむね良好で安定している。

今後に目を向けてみると、約10億円の消防救急無線デジタル化整備事業は終了したものの、耐震化や車両更新等の消防施設整備計画(H25～H34年度、概算総事業費約39億円)並びに中間処理施設に係る施設新設までの中長期修繕計画(H27～H38年度、概算事業費約28億円)さらには、一般廃棄物中間処理施設の建替計画(H26～39年度、概算事業費約157億円)、加えて最終処分場の新設など大型事業が目白押しである。

こうした中であって、組合としては、基金の充実による財源確保に努めるとともに、ごみ焼却施設運転業務の委託化や廃棄物処理施設建替での民間活力の検討など、経費節減に努めている。

一方で、構成団体は、人口の減少傾向を背景に厳しい財政運営が続いており、組合への負担

金の増は容易ではないと思われる。

今後こうした状況を踏まえ各種基金や国県補助金の有効活用を図るとともに、一般会計全体の中長期財政見通しの策定を検討し、その検討過程で事業費の平準化に向けた全体調整に努めるなど、様々な方策を講じながら、構成市町村の理解と協力を求め、長期的にも健全な財政運営に努めていくことが肝要である。

第 8 決算の概要

1 各会計の決算総括

平成27年度の会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計及び特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

[単位:円]

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (A)－(B)
歳入決算総額		5,480,739,688	5,314,590,331	166,149,357
内 訳	一般会計	5,449,557,430	5,282,035,718	167,521,712
	特別会計	31,182,258	32,554,613	△ 1,372,355
歳出決算総額		5,328,148,998	5,127,670,976	200,478,022
内 訳	一般会計	5,296,977,539	5,095,218,162	201,759,377
	特別会計	31,171,459	32,452,814	△ 1,281,355
差引残額		152,590,690	186,919,355	△ 34,328,665
内 訳	一般会計	152,579,891	186,817,556	△ 34,237,665
	特別会計	10,799	101,799	△ 91,000

決算総額を前年度と比較すると、一般会計では歳入で167,521,712円、歳出で201,759,377円の増、差引残額では34,237,665円の減となっており、特別会計では、歳入で1,372,355円、歳出で1,281,355円の減、差引残額では91,000円の減となっている。

一般会計及び特別会計の差引残額は152,590,690円で、前年度186,919,355円に比し、34,328,665円の減となっている。

第 9 一般会計

1 歳 入

歳入決算状況は、予算現額5,499,498,000円に対し、収入済額5,449,557,430円、収入率99.1%で、予算現額に対し、49,940,570円の減収となっている。

減収の主なものは、県支出金96,936円、繰入金67,279,500円であり、増収の主なものは、使用料及び手数料5,981,744円、財産収入165,054円、諸収入11,191,061円である。

なお、款別歳入決算状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況表

[単位:円]

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較 (B) - (A)	収入率 (%)
1 分担金及び負担金	4,531,487,000	4,531,487,000	0	100.0
2 使用料及び手数料	260,992,000	266,973,744	5,981,744	102.3
3 国庫支出金	29,346,000	29,444,451	98,451	100.3
4 県支出金	3,755,000	3,658,064	△ 96,936	97.4
5 財産収入	8,452,000	8,617,054	165,054	102.0
6 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0
7 繰入金	406,339,000	339,059,500	△ 67,279,500	83.4
8 繰越金	186,817,000	186,817,556	556	100.0
9 諸収入	60,109,000	71,300,061	11,191,061	118.6
10 組合債	12,200,000	12,200,000	0	100.0
合 計	5,499,498,000	5,449,557,430	△ 49,940,570	99.1

2 歳 出

歳出決算状況は、予算現額5,499,498,000円に対し、支出済額5,296,977,539円、差引135,240,461円の不用額で、執行率96.3%となっている。

不用額の主なものは、衛生費42,281,632円、消防費69,131,522円、予備費19,755,000円である。

なお、款別歳出決算状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 状 況 表

[単位:円]

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不用額 (A)－(B)	執行率 (%)
1 議会費	4,348,000	4,067,461	0	280,539	93.5
2 総務費	175,596,000	172,667,411	0	2,928,589	98.3
3 民生費	67,868,000	67,136,686	0	731,314	98.9
4 衛生費	1,911,965,000	1,802,403,368	67,280,000	42,281,632	94.3
5 消防費	3,127,226,000	3,058,094,478	0	69,131,522	97.8
6 公債費	192,740,000	192,608,135	0	131,865	99.9
7 予備費	19,755,000	0	0	19,755,000	0.0
合 計	5,499,498,000	5,296,977,539	67,280,000	135,240,461	96.3

※ 翌年度繰越額は、繰越明許費67,280,000円で、事業別内訳は次のとおりである。

○ 繰越明許費

- ・最終処分場整備に係る測量及び地質調査業務 32,160,000円
- ・最終処分場整備に係る生活環境影響調査業務 35,120,000円

- 性質別経費の内訳を前年度と比較すると、増となったものは、人件費2,828千円、物件費133,606千円、維持補修費66,862千円、扶助費1,850千円、補助費等14,627千円の計219,773千円であり、減となったものは、公債費10,814千円、積立金6,285千円、投資的経費(普通建設事業費)914千円の計18,013千円である。

性質別経費内訳表

[単位:千円]

区 分	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	
人件費	2,615,028	49.4	2,612,200	51.3	2,828	100.1
公債費	192,608	3.6	203,422	4.0	△ 10,814	94.7
物件費	769,153	14.5	635,547	12.5	133,606	121.0
維持補修費	507,347	9.6	440,485	8.6	66,862	115.2
扶助費	36,365	0.7	34,515	0.7	1,850	105.4
補助費等	59,505	1.1	44,878	0.9	14,627	132.6
積立金	526,383	9.9	532,668	10.4	△ 6,285	98.8
投資的経費(普通建設事業費)	590,589	11.2	591,503	11.6	△ 914	99.8
	0	—	0	—	0	—
	0	—	0	—	0	—
合 計	5,296,978	100.0	5,095,218	100.0	201,760	104.0

第 10 特別会計

あいづふるさと基金事業特別会計

歳入決算状況は、予算現額31,183,000円に対し、収入済額31,182,258円、収入率99.9%で、予算現額に対し、742円の減収となっている。

なお、款別歳入決算状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況表

[単位:円]

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較 (B) - (A)	収入率 (%)
1 財産収入	13,124,000	13,123,605	△ 395	99.9
2 繰入金	17,233,000	17,232,016	△ 984	99.9
3 繰越金	101,000	101,799	799	100.8
4 諸収入	725,000	724,838	△ 162	99.9
合 計	31,183,000	31,182,258	△ 742	99.9

- 款別歳入前年度比較についてみると、歳入総額は31,182,258円で、前年度と比較すると1,372,355円の減収となっている。

前年度比較表

[単位:円]

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 財産収入	13,123,605	14,554,798	△ 1,431,193	90.2
2 繰入金	17,232,016	17,898,016	△ 666,000	96.3
3 繰越金	101,799	101,799	0	100.0
4 諸収入	724,838	—	724,838	—
合 計	31,182,258	32,554,613	△ 1,372,355	95.8

- 歳出決算状況は、予算現額31,183,000円に対し、支出済額31,171,459円、差引11,541円の不用額で、執行率99.9%となっている。

なお、款別歳出決算状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況表

[単位:円]

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (%)
1 基金造成費	22,164,000	22,163,443	557	99.9
2 事業費	9,009,000	9,008,016	984	99.9
3 予備費	10,000	0	10,000	0.0
合 計	31,183,000	31,171,459	11,541	99.9

- 款別歳出前年度比較についてみると、歳出総額は31,171,459円で、前年度と比較すると1,281,355円の減となっている。

前年度比較表

[単位:円]

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 基金造成費	22,163,443	14,554,798	7,608,645	152.3
2 事業費	9,008,016	17,898,016	△ 8,890,000	50.3
3 予備費	0	0	0	—
合 計	31,171,459	32,452,814	△ 1,281,355	96.1